



インベスコ グローバル資産形成研究所レポート 「100年時代のお金について考える Vol.7」

「なぜ海外株式？」を新たな視点で考える

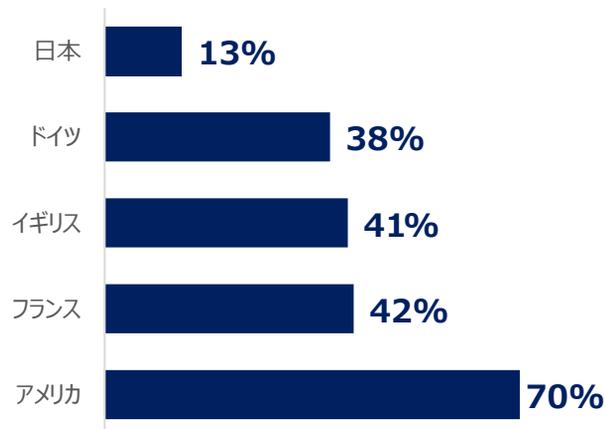
経営者が報酬の何割を株式で受け取っているかを考える

今回は、人生100年時代の資産形成において、海外株式への投資を取り入れる意義について、少し踏み込んで考えていきたいと思います。日本人が令和時代に幸せな人生を過ごすために、そして日本と世界の社会を繋いで自国に富を還流させ日本を豊かにするため、**海外の株式を保有するという選択肢はとても大切だと考えています**。今回は、「株式投資」において注目すべき国内と海外の違いに関するマインド・セットを紹介したいと思います。

今までのマインド：投資先企業の国籍やビジネスの違いに注目
新しいマインド：株式投資の本質的な意味合いに注目

まず、次のグラフを見て頂きたいと思います。

【上場企業の経営者が自社の株式で報酬を受け取る割合】



出所：デロイト・トーマツ「2018年度 日米欧の社長CEO報酬水準比較」より作成。中長期インセンティブ報酬割合を表示。

この図は、主要先進国における大企業の経営者が、給料のどれだけを経営者の株式で受け取っているかの比率を示しています。それ以外の部分は「現金」で受け取っている比率を示しています。その比率が1割程度である日本に比べて、米国では7割、欧州では4割程度とかなり高いことが分かります。



経営者の給与体系と 株式投資の関係とは？

先ほどご紹介したグラフで示された欧米の経営者の給与体形は、経営者が自分の企業の株価水準に大きく影響を受けるということを意味します。つまり、**経営が上手くいけば、より多くの給料がもらえ、失敗すれば給料が大きく下がってしまう可能性がある**ということです。**株価の動きは、長期的には会社の業績に連動して動きます**。例えば、現在10億円の利益が出ている会社の業績が急成長して3倍の30億円になれば、株価は約3倍に上昇する可能性があります。

もしご自身の給料の4～7割を勤めている会社の株式で受け取るというルールに給与体系が変わったらどのように考えますか？多くの方が給料・ボーナスの大半を現金のみで受け取っていると思いますので、なかなか実感がわかないかもしれませんが、このイメージを持つことが、株式投資の本質を理解する上で大切だと思います。

欧米では、経営者が受け取った自社株式について、数年（3年から5年）にかけて徐々に受け取る仕組みがあるなど、**直ぐに売却することに制限が課されている**ことが一般的です。これにより、**経営者の報酬は3年から5年先の株価で確定する**という仕組みが担保されています。これは2つの事を意味します。

1. **経営者と株主は、長期的に同様の立場にある（同じ船に乗っている）**
2. **経営者は、企業の長期の業績に強い責任感を持つ**





前述の話は、世界に名だたるグローバル大企業のトップである優秀な経営者と私たちは、株式投資を通じれば明日からでも近い立場に立つことができると言い換えることもできます。

経営者と株式投資を通じて同じ船に乗る

グローバル企業の経営者になるためには、難しい採用試験をパスし、社内で何十年も実績を残し、出世し続けなければなりません。また、そこに至るまでのチャンスは、だれにも平等に与えられるわけではありません。育った環境に影響を受ける教育や、新卒就職のタイミングでの景気の良し悪しなど、本人の努力では変えられないことも多々あるでしょう。

しかし、株式投資においては、どんな人であろうと、優秀で人望があると思われる経営者と、明日から近い立場になることができます。これは、とても**公平で希望がある仕組み**だと思います。そして、この公平さこそが、私たちが株式市場に長期的に参加する本質的な価値でもあります。「**経営者と私たちが、株式投資を通じて同じ船に乗る**」というのは、**世界では当たり前**の姿なのです。

皆さんが株式投資を検討するときは、投資先候補の企業の国籍やビジネスを考える前に、「同じ船」という株式投資の本質をまず思い出してください。この「同じ船」という社会のしくみこそが、過去何百年に渡り、社会を豊かにし人々を幸せにしてきた原動力です。

今回は、投資における本質を考える大切さというマインド・セットを、日本と海外の給与体系の違いを通じてご紹介しました。投資の本質を知り、腰を据えた資産形成を行えるように、人生100年時代の新しいマインド・セットをこれからも学んでいきましょう！



グローバル
資産形成
研究所

グローバル資産形成研究所 Institute for Global Investment Learning

人生と社会を豊かで幸せにする投資の本質に関する情報発信。インベスコのグローバルネットワークを活用した情報収集及び調査、各種レポート・コラム・書籍執筆、セミナー講演、社会貢献イベント、など

【所長：加藤航介（かとう こうすけ） プロフィール】

大学卒業後、大手日系運用会社にて、日本株式アナリストとしてキャリアをスタートし、世界株式アナリスト、世界株式ファンドのファンドマネージャー、プロダクトマネージャーなどに従事。米州、欧州、アジアなど世界20ヶ国以上を訪問し、1,000件以上の経済・企業調査を実施するなど、世界を舞台に活躍した実績を有する。また10年に及ぶ欧米での留学・駐在経験から、世界の多様な考え方やライフスタイル、幸せやお金への価値観、ならびにグローバル視点での社会の仕組みについても豊富な知識を持つ。2015年1月、インベスコに入社、2020年2月より現職。米国コロンビア大学MBA（経営学修士）修了。米国公認会計士、ファイナンシャル・プランナー、証券アナリスト試験に合格。「実経験が大切、顧客とは同じ船に乗る」との考えから、自らもグローバルな資産運用を行う投資家でもある。名古屋出身、二児の父。



ご注意事項

当資料は情報提供を目的として作成してインベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」といいます。）内のグローバル資産形成研究所（以下「当研究所」といいます。）が作成した資料であり、弊社が特定商品の勧誘を行うものではありません。

当資料の中で記載されている内容は当研究所の当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。当資料に記載された一般的な資産運用に関する情報及びそれらの見解や予測は、当研究所の資料作成時点における見解であり、いかなる金融商品への投資の助言や推奨の提供を意図するものでもなく、また将来の動向を保証あるいは示唆するものでもありません。

また、当資料に示す見解は、インベスコの他の運用チームの見解と異なる場合があります。本文で詳述した本書の分析は、一定の過程に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の過程は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。

当資料について弊社の事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。

投資信託について

● 投資信託は、国内外の株式や公社債、コモディティなどの値動きのある先物取引や有価証券等を投資対象とし、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

<主なリスク>

①株価の変動リスク、②公社債にかかるリスク、③コモディティの価格変動リスク、④信用リスク、⑤デフォルト・リスク、⑥流動性リスク、⑦カントリー・リスク、⑧為替変動リスク、⑨中小型株式への投資リスク、⑩デリバティブ（金融派生商品）に関するリスク、⑪不動産投資信託証券の価格変動リスク、⑫バンクローンにかかるリスク、その他の留意点などがあります。

● 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

● 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

● 分配金の支払いおよびその金額は、収益分配方針に基づき委託会社が判断します。そのため、分配金は支払われない場合があり、あらかじめ一定の額の分配金のお支払いを保証するものではありません。

● ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

● ご投資に当たっては、お客さまに以下の費用をご負担いただきます。

- ・購入時手数料 …… 上限 3.85% (税抜3.5%)
- ・運用管理費用 …… 上限 2.123% (税抜1.93%)
- ・信託財産留保額 …… 上限 0.3%

・その他の手数料等 …… 上記費用の他に、保有期間などに応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、インベスコ・アセット・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託によって異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

お申し込みの際は、必ず各ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お問い合わせ先：お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付：営業日の午前10時半から午後4時半まで*

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>